

6 月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
 - ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。
 - ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
 - ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
 - ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
 - ・個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。
 - ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。
- 先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
 - ・4月の完全失業率（季節調整値）は4.7%で、6か月ぶりに前月差で悪化（0.1ポイント悪化）。※ 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。
 - ・就業者数（季節調整値）は5,969万人で、2か月連続で前月差で減少（14万人減）。※ 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。
 - ・雇用者数（季節調整値）は5,231万人で、2か月連続で前月差で減少（9万人減）。※ 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。
 - ・有効求人倍率（季節調整値）は、0.61倍（前月差0.02ポイント低下）。
 - ・新規求人倍率（季節調整値）は、0.95倍（前月差0.03ポイント低下）。
 - ・現金給与総額（原数値・確報）は272,231円で、前年同月比1.4%減。